

関税、対イラン「最大限の圧力」復活などで世界を揺さぶるトランプ 2.0

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

政権発足から2週間が経過し、2月に入ってから、矢継ぎ早に打ち出されるトランプ 2.0 の諸政策で世界は揺さぶり続けられている。小論「国際エネルギー情勢を見る目 (725号)」において論じた通り、トランプ 2.0 の基本的スタンスは、①「MAGA」と「America First」の重視、②従来型の「常識」には囚われない独自のイニシアティブの打ち出し、③バイデン前政権の政策への強い批判とそこからの方向転換、④まず揺さぶりや圧力を掛けて、そこから Deal を目指す「Transactional」なスタイル、などの要素から構成されることになると見られる。就任初日に発表された大統領令などにも、上記の基本スタンスが色濃く現れていたが、その流れ、勢いは今のところ全く止まるところは見られない。

まず世界を震撼させたのは、2月1日にトランプ大統領が発表した、2月4日からのメキシコ、カナダへの25%関税、中国への10%追加関税賦課に関する一連の大統領令であった。いずれも米国にとって重要な貿易相手国であり、メキシコ・カナダは地理的にも隣接する密接な関係を長きに亘って構築してきた相手であり、特にカナダはG7のメンバーとして米国にとっては「西側」の一員、NATO 加盟を通して同盟関係にもある重要なパートナーである。しかしトランプ大統領は、国際経済緊急権限法 (IEEPA) を根拠法として25%の関税賦課を決定した。メキシコ、カナダからの不法移民や違法薬物などの大量流入が米国にとって甚大な被害をもたらしており、その阻止のために関税を賦課するということである。

メキシコ、カナダはこの動きに強く反発し、25%関税が導入されれば、両国ともに米国に対して同等の報復関税を賦課する姿勢を明示した。米国とメキシコ・カナダの間の緊張が大きく高まる中、金融市場にも動揺が走った。25%関税の掛け合いが現実化し、報復合戦がさらにエスカレートするようなことがあれば、北米における国際貿易は大きく縮小する。中国への10%追加関税による影響も含め、その余波は世界経済にも及び、国際貿易全般と世界経済成長にとって負の影響が発生することは避けがなくなる。ニューヨーク株価は25%関税賦課の報を先読みする形で1月31日から下落、週明けの2月3日も下げた。この間の先行き不安は、日経平均も含め世界の株式市場の動揺を誘う重要な材料となった。

他方、報復関税の可能性が強く懸念される中、2月3日には、メキシコのシェインバウム大統領が国境警備に1万人部隊の派遣を発表するなど、メキシコ・カナダ両国ともに、国境警備強化を打ち出した。各々の首脳とトランプ大統領との会談も踏まえ、トランプ大統領は関税発動を一時停止し、1か月見送る方針を発表した。ギリギリで関税発動、報復関税の導入という事態は避けられたが、あくまでも一時停止であり、今後の取組み・議論の行方には不透明感が残っている。なおこのニュースに接して、一時急落していた株価は持ち直し、小幅の前日比下落に止まることになった。なお、カナダに関する関税25%賦課に関しては、カナダから米国へのエネルギー輸出の重要性に鑑み、関税率を10%とする、という措置が予定されていた。特にカナダからは米国に400万B/Dを超える原油などが輸出されており、これに高関税が掛かると米国内のガソリン価格が上昇する懸念も存在していた。

他方、中国への10%追加関税は、メキシコ・カナダの場合と異なり、予定通り、2月4日から導入されることになった。それに対して、中国は強く反発して、直ちに対抗措置と

して関税導入を発表した。具体的には、中国は2月10日から、米国からの石炭・LNGには15%、原油・農業用機械などには10%の関税を賦課する、としている。また、米国の関税賦課はWTOルールに違反しているとして、WTOに提訴したことも中国側は明らかにしている。他方、こうした対応について、市場は中国の対応は抑制的なものであるとして、貿易戦争の急速な拡大に対する懸念は今のところ落ち着いているように見える。

しかし、トランプ2.0始動に当たって世界が注目していた関税賦課がまさに現実のものとなったことはやはり重要である。同盟国であっても関税賦課の対象となりうることを示され、世界各国は身構えることになった。中国との関税・貿易戦争が拡大・エスカレートしていくようなことがあれば、世界経済にとって極めて重大な問題につながっていくリスクは残っている。この点での今後のトランプ2.0は世界経済、そして国際エネルギー情勢を左右する重要なポイントとなって行こう。

国際エネルギー情勢を見る上で、2月4日にもう一つ重要な大統領令が発出された。イランに対する「最大限の圧力」を復活させるとした大統領令である。トランプ2.0の政権内では、対イラン強硬派の存在が目立つ。第1期政権時のような、軍事攻撃による政権打倒を重視するような「タカ派」とは異なるが、イランの核開発を許さない、という点で厳しい姿勢を取る方向性は共通しているように見える。「最大限の圧力」の中には当然のことながら、イラン経済の大動脈である石油輸出への制裁強化という要素が含まれることになる。

第1期政権時には、「最大限の圧力」によってイランの石油輸出は大幅に低下した。しかし、その後、バイデン前政権になって制裁そのものが解除されたわけではないが、様々な「抜け道」などを通してイランの石油輸出は拡大し、元に戻っていったともいえる。今回、「最大限の圧力」復活となれば、再び石油輸出がそのターゲットになることは間違いない。上述の「抜け道」の重要な要素には、実質的な中国向けの輸出があり、米国の制裁強化に中国がどう対応するか、は重要なポイントになる。注目される中国の動向だが、石油市場関係者の中には、米国との対立激化や深化を回避し、事態をマネージしていくためには、イラン産原油の引き取りを緩やかに低下させていき、この問題での一定の融和的な姿勢を示す可能性が高いのではないかと観測する向きがある。仮にこの観測が正しければ、今後、年後半に向かってイランの石油輸出は低下していくことになる。

その場合、他の条件が一定ならば、当然、原油価格には上昇圧力が掛かる。これは、国内経済・政治的に好ましくなくトランプ大統領が望むはずもない。そのため、OPECプラス全体として、特に中東での重要なパートナー国であるサウジアラビアに増産を要請するような姿勢が打ち出されていく可能性があるだろう。その時、サウジアラビアなどがどう対応するかも今後の注目点である。また、石油輸出削減の憂き目に会うイランが、それを補填する形で他の中東産油国からの輸出が拡大し、原油価格上昇を抑えることをどう見るのか、中東の地政学リスクが大きく高まるような事態に発展する可能性は無いのか、などが注目される。トランプ大統領はおそらく、「最大限の圧力」を掛けた上で、イランとの間で何らかの合意を引き出したいと考えているのではないだろうか。ハマスやヒズボラがイスラエルの攻撃で弱体化し、シリアのアサド政権が崩壊したことで、イランを取り巻く状況は極めて厳しくなり、「抵抗の枢軸」が揺らいでいる。だからこそ、その状況で「最大限の圧力」を掛けることが重要、と見なされているのだろう。しかし、最重要の目標がイランの核開発を防ぐということであれば、イランの核開発関連施設がイスラエルなどの攻撃の対象になるような非常事態的シナリオも排除はできない。折しも、トランプ大統領がガザを所有し開発・再建、ガザのパレスチナ人の別地域への再定住、という方針表明が、中東内でサウジアラビアなども含めた反発を呼ぶなど、事態は先読み困難な不確実性に満ちている。トランプ2.0の中東政策の行方は今後の中東情勢全体と国際エネルギー情勢の安定を左右する重要な要因であり続けよう。

以上